**第６章　妥当性の確認・改善方法の検討**

1. 妥当性の確認と検討結果のとりまとめ
2. 妥当性の確認

【更新需要（健全度）】

事業計画を考慮した場合の更新需要から健全度の将来推移を吟味し、水道事業の持続可能性の観点から妥当であると考えられる。

【財政】

事業計画を考慮した場合の財政収支の将来の推移を考慮すると、初年度より、損益が発生しており、また、計画期間内において資金残高は、34百万円まで増加するものの、収益的支出に対して、30％程度の金額である。水道事業の持続を考慮した場合に、更新需要の削減は難しい。少なくとも、計画期間内において資金残高はマイナスにならないため、水道事業の持続は可能である。

1. 今後の課題や対応方針

計画期間内において資金残高は、34百万円まで増加するものの、収益的支出に対して、30％程度の金額であるため、一般会計の繰り入れや料金改定の検討を行う必要がある。

1. レベルアップに向けた改善方策の検討
2. マクロマネジメントのレベルアップに向けた改善方策の検討

今回の更新需要の算出では、資産をすべて更新することを前提にしており、将来の水需要等の推移を踏まえた施設の再構築や規模の適正化までは考慮されていない。

また、アセットマネジメントの各構成要素のうち、マクロマネジメント（中長期的な更新需要及び財政収支）を実践するためには、必要情報の整備やミクロマネジメント（水道施設の診断や評価等）がある程度実施されている必要があるが、現状ではデータ整備や診断等の取組みが十分ではない。よって、以下の情報を整備する必要がある。

* 施設台帳の整備
* 管路台帳の整備
* 耐震診断の実施
* 機能診断の実施

以上を行うことにより、より精度の高いマクロマネジメントを実施することができる。